

関東大震災から98年

教訓を活かし防災・減災をすすめましょう

国内史上、最大規模の地震災害となった関東大震災から9月1日で98年が経過します。地震の発生は正午2分前の昼食時に起こったことから、地震による激しい揺れにより東京、横浜では大火災が発生しました。

地震による死者・行方不明者は10万人を超え、住家の倒壊・焼失・流失は37万棟を超える大災害となりました。

関東大震災からの教訓を活かし、今後発生が懸念される首都直下地震、南海トラフ地震等の地震に備え、自分や家族の生命、財産を守る防災・減災をすすめましょう。

わたくしたちは、今後とも、地震・噴火・津波の備えとしての地震保険が生活再建の力になることをお伝えすると同時に、ご家庭での地震防災・減災について呼びかけを行います。

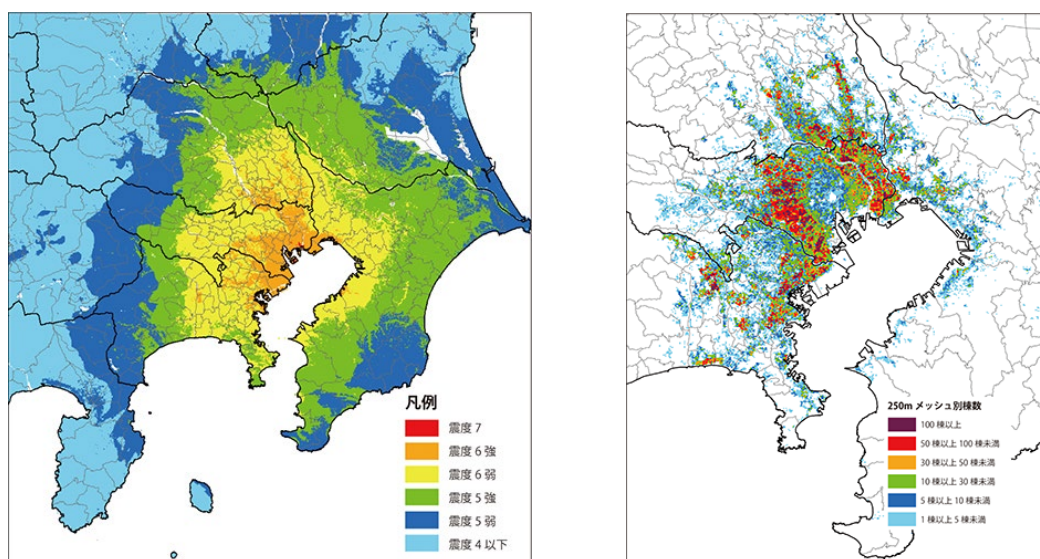
1. 関東大震災（関東地震）の概要

1923（大正12年）年9月1日午前11時58分、マグニチュード7.9の大地震が首都圏を襲いました。この地震は相模トラフ沿いで発生した海溝型地震とされ、甚大な被害であったことが記録されています。

地震火災の状況について2006年の内閣府報告書によると、「地震が昼食時に起こったこともあり竈（かまど）、七輪から同時多発的に火災が発生し、水道が断水したため最新の装備も役に立たず、おりからの強風によって火災はたちまち延焼し、消防能力を超えた。さらに避難者の家財などが延焼促進要因になった。」と記されています。

2. 首都直下地震での地震火災の被害想定

2013年の内閣府報告書によると、今後発生が懸念される首都直下地震では、地震火災による被害は最大で約41万棟が焼失し、死者は約1万6千人との想定結果になっています。



出所：内閣府「首都直下地震の被害想定と対策について（最終報告）」による震度分布の図（都心南部直下地震）、250mメッシュ別の全壊・焼失棟数の図（都心南部直下地震、冬夕、風速8m/s）

3. 家庭での地震防災・減災（ご参考）

地震火災は、1995年阪神・淡路大震災をはじめ2011年の東日本大震災、2016年熊本地震、2018年大阪府北部地震等でも発生しています。地震火災を防ぎ、地震火災に備えましょう。

(1) 電気火災・通電火災の防止

東日本大震災では地震による火災の過半数は電気が原因とされました。阪神・淡路大震災では電気火災の多くが、避難中の留守宅などで送電回復に伴う火災が初期消火されずに発生したものの指摘があり、避難時の電気ブレーカー遮断の必要性等が指摘されました。

地震災害では、地震の揺れに伴う電気機器からの出火や停電が復旧したときに火災が発生します。

地震による電気火災を防ぐには、「感電ブレーカー」の設置が有効とされています。

「感電ブレーカー」は地震発生時に設定値以上の揺れを感知したときに、ブレーカーやコンセントなどの電気を自動的に止める器具です。

※ 経済産業省ホームページ「感電ブレーカーの普及啓発」

https://www.meti.go.jp/policy/safety_security/industrial_safety/oshirase/2015/10/270105-1.html

(2) 火災からの適切な避難

火災を認知してから避難行動を開始するのではなく「火を見ず早めの避難」を心がけるようにしましょう。

各自治体では震災時に拡大する火災から住民を安全に保護するために避難所を指定しています。お住まいの各自治体のホームページ等で事前に確認しましょう。

4. 火災保険では地震による火災は補償されません。地震保険に加入しましょう。

火災保険では地震による火災は補償されません（地震火災費用保険金が支払われる場合を除きます）のでご注意ください。

地震保険は、地震・噴火またはこれらによる津波を原因とする火災・損壊・埋没・流失による損害を補償します。

当社では、地震保険の付帯率向上と防災・減災の活動を通して、国連サミットで採択されたSDGs（Sustainable Development Goals）の達成に向け今後も取り組んで参ります。



以上

お問合せ先

日本地震再保険株式会社 管理・企画部（企画・広報担当）鹿野広幸

電話 03-3664-6078 F A X 03-3664-6169 Eメール kikaku@nihonjishin.co.jp